

週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
いはら 忠 ☎(488)7207

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5
☎(483)1151

戦争立法法案を廃案に追い込もう

安倍内閣は14日、臨時閣議を開き、米国が世界で引き起こすあらゆる戦争に自衛隊が参戦・軍事支援する戦争法案を閣議決定しました。15日に国会に提出されました。

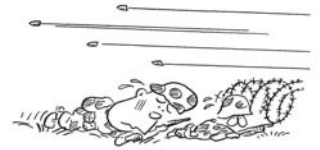
歴代の政府が掲げてきた海外派兵の制約を取り払う過去最悪の憲法9条破壊の法案で、戦後の日本のあり方を大本から変えてしまうものです。

日本共産党八千代市議団は、怒りを込めて戦争立法に反対し、「戦争立法許すな」の多くの市民と共同し、阻止のために全力を尽くします。

安倍首相は、自衛隊員が戦死することも否定せず

安倍首相は閣議後の記者会見で、法案を「夏までに必ず実現する」と米議会で公約したことに野党から反発が出ていることに対し、「今年2月の衆議院本会議で今国会で成立を図ると、2度も答弁した」と開き直っています。

さらに、自衛隊の任務拡大にともなうリスクについて安倍首相は、「自衛隊発足以来、1800名が殉職している。災害においても危険な任務が伴うことは、理解していただきたい」と述べ、“戦死”のリスクを否定しませんでした。



ウソとごまかしで、世論を誘導

さらに、「戦争法案」などといった無責任なレッテル貼りは誤りだ」「戦争に巻き込まれるとの批判は的外れ」などと述べ、国民のなかにある不安を一蹴しました。

閣議決定された戦争法案は、戦争中の他国軍を兵たん支援する新法の海外派兵恒久法（国際平和支援法）と、過去20数年の派兵法制・有事法制10本をすべて海外派兵仕様に塗り替える改定一括法（平和安全整備法）の2本となっています。

一括法には、歴代政府が憲法上許されないとしてきた集団的自衛権の法制化、国連PKO法・周辺事態法の抜本改定、平時の海外任務の拡大まで多岐にわたって盛り込んでいます。

最大の眼目は、あらゆる事態への「切れ目のない対処」を掲げ、自衛隊をいつでもどこでも、国際法上どんな根拠でも、米軍の戦争を支援する態勢に仕上げようというものです。

すべての法律から地理的制約がなくなり、これまでの派兵法が禁じていた戦闘現場・戦闘地域での活動も容認。自衛隊は他国が攻撃されただけで参戦する集団的自衛権の行使を「主たる任務」とする事実上の軍隊へ位置付け直されます。

早速、戦争法案阻止の宣伝・署名行動

16日午後4時半から勝田台駅南口で、日本共産党市議団と八千代市委員会で宣伝署名・行動を行い、19名が参加し、59筆の署名が寄せられました。